

幼保一元化に関する事務局の考察

各案におけるこれまでの意見等と事務局の考察

(1) A 案 柏原西幼稚園 と 柏原西保育所

1	施設間(入口間)の距離は約 130m。
2	大型スーパーがオープンし、地区の農耕地が住宅地化される可能性がある。 柏原地区には民間の幼稚園及び保育所がなく、幼稚園が廃園となれば、地区に 1 号認定子どもが入所できる施設がなくなる。
3	柏原西地区に 0 歳児保育を実施している施設が無いため、将来的に 0 歳児保育の需要が出たときは地区を限定して小規模保育事業所の公募をし、その受け皿を担うことが必要になるかも知れない。
4	幼保一元化した場合、幼稚園では園庭基準を満たし、保育所では移行特例による園庭基準を満たすが、本来の必要面積は確保できない。

施設	現在入所児童数						定員	建築年	保育室数	現園舎面積	現園庭面積	最寄小学校	小学校までの距離	耐震化
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計								
柏原西幼稚園				17	16	33	105	S45	6	774.00㎡	1,195.00㎡	柏原小学校	約600m	診断未実施
柏原西保育所	10	24	23	14	21	92	120	S51	7	603.61㎡	510.00㎡	柏原小学校	約550m	診断未実施

施設	想定される利用定員						学級数	必要部屋数	園舎必要面積	園庭必要面積	特例による園舎面積	特例による園庭面積
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	定員(合計)						
柏原西こども園(仮称)	15	24	30	46	50	165	5	7	704.65㎡	688.70㎡	334.13㎡	544.50㎡
現入所児童合計	10	24	23	31	37	125	5	7	692.27㎡	672.20㎡	252.45㎡	412.50㎡

※ 柏原西こども園(仮称)は柏原西幼稚園を用いた想定。子育て支援事業の形態によっては別途部屋が必要。 ※ 特例は保育所からの移行に限る

※ 1歳児の園舎面積は(1.65㎡/人 + 3.3㎡/人) ÷ 2 = 2.475㎡/人で計算

※ 園庭必要面積には1歳児も算入

(考察)

幼稚園からの移行	保育室及び調理室の増設が必要。園庭面積に余裕がある。
保育所からの移行	園庭面積基準を満たせない。移行特例によってもギリギリで面積が足らなくなる恐れがある。
まとめ	幼保一元化した場合、柏原西幼稚園を利用すればその児童数に対応できること、施設が最も近接しており保護者及び児童への負担が少ないこと、地区に公立施設を残すべきことなどから、候補施設として検討すべきであるとする。

幼保一元化に関する事務局の考察

(2) B 案 柏原西幼稚園 と 柏原西保育所 と 柏原保育所

1	柏原保育所から柏原西両施設までの距離は約 550m。
2	柏原西地区とは国道で分断されており、地域性が異なる可能性がある。
3	隣接する柏原小学校の「柏原中学校区学校施設統合整備事業（仮）」の動向によっては、大きく影響を受ける。
4	A 案に柏原保育所を含めるとかなり大規模な施設が必要となり、3 施設を一元化した場合、既存の施設を利用してその児童数に対応できない。 現在の児童数では園庭の必要面積は約 800 ㎡以上。園舎面積は 720 ㎡ + a 以上。

施設	現在入所児童数						定員	建築年	保育室数	現園舎面積	現園庭面積	最寄小学校	小学校までの距離	耐震化
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計								
柏原西幼稚園				17	16	33	105	S45	6	774.00㎡	1,195.00㎡	柏原小学校	約600m	診断未実施
柏原西保育所	10	24	23	14	21	92	120	S51	7	603.61㎡	510.00㎡	柏原小学校	約550m	診断未実施
柏原保育所	3	14	17	21	23	78	90	S24	4	478.31㎡	350.00㎡	柏原小学校	約60m	診断未実施

施設	想定される利用定員						学級数	必要部屋数	園舎必要面積	園庭必要面積	特例による園舎面積	特例による園庭面積
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	定員(合計)						
柏原こども園(仮称)	30	42	60	60	60	252	6	8	877.41㎡	877.60㎡	513.81㎡	831.60㎡
現入所児童合計	13	38	40	52	60	203	6	8	827.42㎡	808.30㎡	408.38㎡	669.90㎡

※ 柏原こども園(仮称)は新設を想定。子育て支援事業の形態によっては別途部屋が必要。

※ 特例は保育所からの移行に限る

※ 1歳児の園舎面積は(1.65㎡/人 + 3.3㎡/人) ÷ 2 = 2.475㎡/人で計算

※ 園庭必要面積には1歳児も算入

(考察)

幼稚園からの移行	部屋数が足りず、保育室と調理室を増設することにより、園庭面積が足らなくなる恐れがある。
保育所からの移行	柏原及び柏原西保育所において、移行特例によっても園庭面積基準を満たせない。
まとめ	代替地が無い限りはその児童数に対応できないこと、「柏原中学校区学校施設統合整備事業（仮）」の動向が大きく影響することから、3 施設による幼保一元化の検討は困難であるとする。

幼保一元化に関する事務局の考察

(3) C 案 堅下幼稚園 と 堅下保育所

1	施設間(入口間)の距離は約 300m。
2	同地区の健康福祉センター内に子育て支援施設「スキップ KIDS」がある。
3	地区には第二白鳩幼稚園、不易創造館(H28.4～)、かしわ保育園、まどか保育園、みずほ保育園など多数の民間幼稚園・保育所があり、それらの認定こども園化等の動向を注視する必要がある。
4	幼保一元化した場合、幼稚園では園庭基準を満たし、保育所では移行特例による園庭基準も満たせない。

施設	現在入所児童数						定員	建築年	保育室数	現園舎面積	現園庭面積	最寄小学校	小学校までの距離	耐震化
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計								
堅下幼稚園				18	15	33	175	S29	7	743.00㎡	846.00㎡	堅下小学校	約100m	診断未実施
堅下保育所	10	18	27	25	26	106	120	S44	6	465.37㎡	450.00㎡	堅下小学校	約250m	診断未実施

施設	想定される利用定員						学級数	必要部屋数	園舎必要面積	園庭必要面積	特例による園舎面積	特例による園庭面積
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	定員(合計)						
堅下こども園(仮称)	15	24	26	52	52	169	5	7	704.65㎡	688.70㎡	342.05㎡	557.70㎡
現入所児童合計	10	18	27	43	41	139	5	7	680.39㎡	652.40㎡	280.17㎡	458.70㎡

※ 堅下こども園は堅下幼稚園を用いた想定。子育て支援事業の形態によっては別途部屋が必要。

※ 特例は保育所からの移行に限る

※ 1歳児の園舎面積は(1.65㎡/人 + 3.3㎡/人) ÷ 2 = 2.475㎡/人で計算

※ 園庭必要面積には1歳児も算入。

(考察)

幼稚園からの移行	調理室を増設すれば園庭面積が足らなくなる恐れがある。 施設が古いため、こども園化するに当たっては増設と併せて一定の改修も必要となる。
保育所からの移行	移行特例によっても園庭面積基準を満たせない。
まとめ	既存の施設を利用した認定こども園化では面積基準を満たせない恐れがあること、地区に独立した子育て支援施設が既にあること、地区に多数の民間施設があり、それらの動向を注視する必要があることなどから、すぐに公立の認定こども園を整備するという意味合いに欠けるため、今は候補施設として検討すべきではないと考える。民間施設の動きによっては、全体的に児童数が減少した場合には検討の価値がある。

幼保一元化に関する事務局の考察

(4) D案 国分幼稚園 と 国分保育所

1	施設間(入口間)の距離は約 250m。高低差がある。
2	国分保育所において、認定こども園で実施しなければならない子育て支援事業「ハローKIDS」を既に実施している。
3	地区の南河学園附属国分保育園、北阪保育園、旭丘まぶね保育園、関西女子短期大学附属幼稚園等の認定こども園化等の動向を注視する必要がある。 国分保育所が小規模保育所(2 か所)卒園後の受け皿を担うことが考えられる。入所率が幼稚園は最も高く、保育所は最も低い。
4	幼保一元化した場合、幼稚園では園庭基準を満たさず、保育所では園庭基準を満たす。

施設	現在入所児童数						定員	建築年	保育室数	現園舎面積	現園庭面積	最寄小学校	小学校までの距離	耐震化
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計								
国分幼稚園				26	46	72	175	S44	6	800.00㎡	586.00㎡	国分小学校	約200m	診断未実施
国分保育所	3	7	25	14	14	63	120	S61	5	562.85㎡	1,255.00㎡	国分小学校	約200m	診断実施済

施設	想定される利用定員					定員(合計)	学級数	必要部屋数	園舎必要面積	園庭必要面積	特例による園舎面積	特例による園庭面積
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳							
国分こども園(仮称)	12	24	30	56	60	182	5	7	697.22㎡	678.80㎡	366.30㎡	600.60㎡
現入所児童合計	3	7	25	40	60	135	5	7	641.29㎡	593.00㎡	268.79㎡	445.50㎡

※ 国分こども園は国分保育所を用いた想定。

※ 特例は保育所からの移行に限る

※ 1歳児の園舎面積は(1.65㎡/人 + 3.3㎡/人) ÷ 2 = 2.475㎡/人で計算

※ 園庭必要面積には1歳児も算入。

(考察)

幼稚園からの移行	調理室の増設が必要。園庭面積基準を満たせない。
保育所からの移行	保育室の増設が必要。施設は古く、こども園化するに当たっては増設と併せて一定の改修も必要となる。 耐震診断実施済。園庭面積に余裕がある。
まとめ	幼保一元化した場合、国分保育所を利用すればその児童数に対応できること、既に保育所内で子育て支援事業を実施しており、2 か所ある小規模の受け皿として公立施設を残すべきことから、候補施設として検討すべきと考える。

幼保一元化に関する事務局の考察

(5) E 案 玉手幼稚園 と 円明保育所

1	施設間(入口間)の距離は約 290m。高低差がある。
2	国分地区を玉手山で区切ると、石川・円明・玉手地区には柏原西地区と同様に民間の幼稚園及び保育所が無く、幼稚園が廃園となれば、地域に 1 号認定子どもが入所できる施設がなくなる可能性がある。
3	地区の北阪保育園、旭丘まぶね保育園、関西女子短期大学附属幼稚園等の認定こども園化等の動向を注視する必要がある。 円明保育所では、近隣から保護者の車送迎に関する苦情がある。 玉手幼稚園に保育機能を持たせた場合、幼稚園の通用門が小学校の通用門に隣接しており、禁止しても車で送迎する保護者が居ると考えられるため、時間帯によっては通学時の安全対策が必要。
4	幼保一元化した場合、幼稚園では園庭基準を満たさず、保育所では移行特例によっても基準を満たせない。

施設	現在入所児童数						定員	建築年	保育室数	現園舎面積	現園庭面積	最寄小学校	小学校までの距離	耐震化
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計								
玉手幼稚園				23	17	40	175	S49	6	535.00㎡	479.00㎡	玉手小学校	約90m	診断未実施
円明保育所	10	21	31	28	25	115	120	S49	7	599.80㎡	550.00㎡	玉手小学校	約200m	診断未実施

施設	想定される利用定員						学級数	必要部屋数	園舎必要面積	園庭必要面積	特例による園舎面積	特例による園庭面積
	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	定員(合計)						
玉手こども園(仮称)	15	24	32	53	53	177	5	7	704.65㎡	688.70㎡	357.89㎡	584.10㎡
現入所児童合計	10	21	31	51	42	155	5	7	686.33㎡	662.30㎡	311.85㎡	511.50㎡

※ 玉手こども園は円明保育所を用いた想定。子育て支援事業の形態によっては別途部屋が必要。

※ 特例は保育所からの移行に限る

※ 1歳児の園舎面積は(1.65㎡/人 + 3.3㎡/人) ÷ 2 = 2.475㎡/人で計算

※ 園庭必要面積には1歳児も算入。

(考察)

幼稚園からの移行	調理室の増設が必要。園庭面積基準を満たせない。
保育所からの移行	園庭面積基準を満たせない。想定される最大定員では移行特例によっても基準を満たせない。
まとめ	既存の施設を利用した認定こども園化では面積基準を満たせない恐れがあることから検討は困難であるとする。全体的に児童数が減少した場合には検討の価値がある。